動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合
〒280 千葉市要町2番8号（動力車会館）
電話｜（鉄電）千葉 2935・2936番
（公）千葉（22）7207番

91.12.20 No.3514

大要員合理化～出向のための総務庁行政監察を許すな！

総務庁行政監察局は、十一月二五日、ＪＲ旅客六社に対する行政監察の結果を発表し、ＪＲの監督官庁である運輸省に改善を求める「勧告」を行った。

これを受けたマスコミは、「ＪＲは、経営努力不足」、「余剰人員が二九〇〇〇人」、「私鉄に比べて人件費の伸びが大きい」等々のキャンペーンを開始した。

われわれは、これが運輸省・ＪＲ当局との事前の談合に基づく安全無視の要員合理化・首切り攻撃であることを見据え、「九二・三ダイ改」を期してかけられてくる具体的攻撃と対決する団結をうち固めなければならない。

―要するに首切りと「資産の有効活用」―

膨大な量の「資料」も含めた「勧告」は、要するに、「二九〇〇〇人の要員合理化」と「資産を有効活用した関連事業の積極的展開」という運輸省・ＪＲ当局の意図を代弁するものでしかない。しかも、これがマスコミによって「ＪＲは相変わらず大量の余剰人員をかかえ、私鉄よりもムダな経営をしている」という印象を与えるように仕組まれているのだ。

しかし、総務庁自身が用意したデーターを見れば、私鉄大手十四社とＪＲ旅客六社の比較で、営業支出に占める人件費の割合が、となっているように、「ＪＲの人件費が私鉄より高い」と大宣伝するようなものでは決してない。

この膨大な「行政監察」は、全編、このようなギマンに満ちたものなのである。

【 営業支出に占める人件費の割合 】

	89年	90年
私 鉄	30.0%	35.8%
ＪＲ	37.3%	36.1%

※ 私鉄は大手14社
ＪＲは旅客6社

―財界・自民党・運輸省・ＪＲ当局の願望―

一九九二年四月で国鉄分割・民営化から満五年を迎え、「改革法」による土地・資産の処分等、経営上のさまざまの規制が解除され、国鉄・ＪＲの膨大な資産の分捕り合戦がいよいよ本格化する。

同時に、当然にも、「株上場断念」、「二七兆円にもおよぶ清算事業団赤字の爆発的膨張」、「三島・第三セクター経営の行詰り」等々、「分割・民営化の破産」が続々と噴出してきている。

さらに、「バブル崩壊」で行き場を失った過剰資本が整備新幹線建設・リニア新幹線建設、在来線・新線建設等々で、再び国鉄・ＪＲを「利権・食いもの」にしようとしている。

われわれは、このような情勢と財界・自民党の願望を具現するものとして、先に出された「鉄道の復権」をうたった「運制審答申」や、この「行政監察」があるのだということから目をそらしてはならない。

京葉支部大会開催（12・16）

第4回京葉支部定期大会は、動力車会館において開催され、十一・二二―二六ストの成果を全体化し、「東日本五万人体制」合理化との本格的対決への意志統一がかちとられた。

議長に桜井君を選出した後、あいさつに立った深見支部長は「動乗勤改悪攻撃は動力車乗務員の概念を変える凄まじい攻撃だ。また、ＪＲ体制は音をたてて崩れはじめた。今次ストの地平はあまりにも大きい。九二・三ダイ改阻止へ全力で闘おう」と力強く訴えた。

続いて中野委員長より今日の情勢と動労千葉の闘う方向性が明らかのされ、これを受けて、経過・方針案等の提起の後質疑に入り、①動乗勤の動向は、②九二・三ダイ改の団交の動向は、③ＪＲの今後の情勢と会社側の労務政策について、④売店の現金引き継ぎ書の扱いについて、等の意見・質問が次々と出された。

千葉支社の「モデル地区」での京葉支部の闘いの意義と存在が、いよいよ光輝く時を感じさせる大会であった。

支部長	深見 四郎
副支部長	伊藤 詔一
〃	野村 康哉
書記長	山田 護
執行委員	桜井 照夫
〃	中村 康幸
〃	吉野 道夫
〃	半田 幸夫
特執	徳田 精考
〃	高田 昌史
会計監査	関 寿
〃	渡辺 進